



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	225,121	△14.5	△2,943	—	△575	—	578	—
2020年3月期	263,305	△8.0	2,851	△62.0	3,597	△61.6	△4,497	—

(注) 包括利益 2021年3月期 4,885百万円 (—%) 2020年3月期 △5,898百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.70	—	0.6	△0.2	△1.3
2020年3月期	△191.42	—	△4.2	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,315百万円 2020年3月期 1,727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	264,672	108,385	40.6	4,611.46
2020年3月期	254,659	103,800	40.3	4,372.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 107,428百万円 2020年3月期 102,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,730	△8,931	3,668	23,319
2020年3月期	16,206	△16,048	△6,461	23,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00	942	—	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	466	81.0	0.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		31.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	4.4	3,500	—	4,000	—	3,000	418.2	128.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,077,510株	2020年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2021年3月期	781,625株	2020年3月期	583,315株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,434,264株	2020年3月期	23,494,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	124,313	△11.6	△4,270	—	△1,672	—	△402	—
2020年3月期	140,646	△6.7	△1,241	—	369	△93.4	△5,580	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△17.16	—
2020年3月期	△237.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	202,575	—	71,613	—	35.4	—	3,073.60	
2020年3月期	196,671	—	68,464	—	34.8	—	2,913.68	

(参考) 自己資本 2021年3月期 71,613百万円 2020年3月期 68,464百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	29.5	200	—	1,700	—	1,200	—	51.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により各国で経済活動等の制限を強いられ、大きく落ち込みました。年度後半には持ち直しの動きが見られたものの、米国や欧州、東南アジア等は、コロナ禍以前の水準には回復せず、厳しい状況が続きました。わが国経済においても、国内外の経済活動の再開や各種政策の効果等により、輸出や鉱工業生産等に改善の動きが見られたものの、コロナ禍からの本格的な回復には至らず、景気は総じて低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止策を講じつつ、顧客への安定供給に注力いたしました。また、全社経営改革委員会を設置し、大幅な需要の減少に即応した生産稼働体制の見直しや報酬及び給与の減額等による固定費の圧縮、休業の実施による雇用調整助成金の受給等、緊急収益改善策に取り組んでまいりました。加えて、中期経営計画「Growth & Change 2021」に沿って、鉄鋼事業において独自製品の開発・拡販等を行うとともに、自動車・産業機械部品事業においてはグループ生産体制の最適化の検討を進めました。また、従業員の健康や活力を向上させる取り組みを進め、「健康経営優良法人2021」に当社が認定される等、持続可能なESG経営基盤の強化にも注力してまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、厳しい経営環境の中、自動車・産業機械部品事業における需要の大幅な減少や、年度後半での鉄スクラップ価格の急騰等の影響を受け、売上高は225,121百万円（前期比14.5%減）、営業損失2,943百万円（前期 営業利益2,851百万円）、経常損失575百万円（前期 経常利益3,597百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により578百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失4,497百万円）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、製造業において鋼材需要が大幅に減少し、粗鋼生産は大きく落ち込みましたが、年度後半には持ち直しの兆しが見られました。その中で、電炉業界は、コロナ禍から回復した中国の鉄鋼需要の急増等によって主原料である鉄スクラップ価格が年度後半に大幅に上昇する等、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、輸出や建設向け販売等に注力し数量は前期を上回り、売上高は75,657百万円（前期比3.1%増）となりました。また、緊急収益改善によるコスト削減に取り組んだものの、鉄スクラップ価格の急激な上昇に対して販売価格の改善が追い付かず、営業利益は1,293百万円（前期比68.8%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界においては、年度後半に持ち直しの動きが見られたものの、年度前半における国内外の需要の低迷や工場の操業停止等があり、世界各国で生産が落ち込みました。建設機械業界は、中国に加え、その他地域においても経済活動の再開とともに回復基調となり、油圧ショベルの生産は堅調に推移しました。一方、鉱山機械につきましては、年度終盤に回復したものの、年度前半における低迷を挽回するには至りませんでした。

このような環境下、当社グループは、緊急収益改善策によるコスト削減を実行するとともに、持続的な成長が可能な事業収益力の強化に向けた構造改革案の検討を進めました。しかしながら、年度前半の大幅な販売数量の減少の影響を受け、売上高は136,113百万円（前期比21.8%減）、営業損失は221百万円（前期 営業利益1,657百万円）となりました。

(発電事業)

地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電の抑制の動きや価格競争の激化等の影響により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、売上高は7,583百万円（前期比18.7%減）、営業利益は165百万円（前期比80.6%減）となりました。

(その他)

土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営、合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売等を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響によりスポーツクラブや化粧品向けマイカ等の売上が減少したため、売上高は5,767百万円（前期比12.1%減）、営業損失は185百万円（前期 営業利益893百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、264,672百万円となり、前連結会計年度末比10,012百万円の増加となりました。主に受取手形及び売掛金の増加6,345百万円、投資有価証券の増加4,482百万円によるものです。

負債につきましては、156,286百万円となり、前連結会計年度末比5,428百万円の増加となりました。主に短期借入金の増加8,486百万円、長期借入金の減少3,693百万円によるものです。

純資産につきましては、108,385百万円となり、前連結会計年度末比4,584百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加4,002百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,611.46円となり自己資本比率は40.6%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には23,319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比10,475百万円減の5,730百万円となりました。これは主に減価償却費12,515百万円、売上債権の増加6,498百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比7,117百万円減の8,931百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,495百万円、投資有価証券の売却による収入2,725百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,668百万円（前連結会計年度は6,461百万円使用）となりました。これは主に借入金の純増額4,833百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	43.9	39.2	40.3	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	29.3	18.3	12.7	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	5.7	6.8	4.7	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	17.3	16.0	25.9	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、経済活動の落ち込みから大きく改善に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による社会経済活動の制限や自粛に加え、米中対立や半導体不足による自動車生産等への影響、世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫等の不安定材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、原材料や輸送費等のコストに見合った販売価格の形成を進めてまいります。また、中期経営計画「Growth & Change 2021」に沿って収益力の向上等を図るべく、さらなるコスト改善やグループ生産体制の最適化等による構造改革、戦略製品の拡充等に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高235,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30~35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。なお、中間配当金は見送らせていただきましたので、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当につきましては、年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,811	24,477
受取手形及び売掛金	44,764	51,109
商品及び製品	20,708	20,926
仕掛品	5,529	4,902
原材料及び貯蔵品	14,018	14,574
その他	6,271	6,427
貸倒引当金	△28	△58
流動資産合計	115,074	122,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,392	93,281
減価償却累計額	△62,551	△64,517
建物及び構築物(純額)	29,841	28,763
機械装置及び運搬具	209,235	213,046
減価償却累計額	△162,259	△168,097
機械装置及び運搬具(純額)	46,976	44,949
土地	15,256	15,279
リース資産	5,141	2,584
減価償却累計額	△3,625	△1,461
リース資産(純額)	1,515	1,122
建設仮勘定	4,778	6,051
その他	43,460	44,073
減価償却累計額	△41,383	△42,148
その他(純額)	2,076	1,924
有形固定資産合計	100,445	98,091
無形固定資産		
その他	4,637	3,890
無形固定資産合計	4,637	3,890
投資その他の資産		
投資有価証券	24,774	29,257
長期貸付金	479	206
繰延税金資産	1,360	1,634
退職給付に係る資産	295	386
その他	7,642	8,892
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	34,500	40,329
固定資産合計	139,584	142,311
資産合計	254,659	264,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	27,009
電子記録債務	12,687	13,215
短期借入金	15,495	23,982
1年内償還予定の社債	5,500	5,300
リース債務	433	232
未払法人税等	502	923
その他	14,872	13,539
流動負債合計	74,053	84,201
固定負債		
社債	27,300	27,000
長期借入金	28,486	24,793
リース債務	572	367
繰延税金負債	4,649	5,736
執行役員退職慰労引当金	175	211
役員株式給付引当金	39	36
役員退職慰労引当金	46	60
定期修繕引当金	290	398
退職給付に係る負債	12,285	10,782
資産除去債務	355	358
その他	2,602	2,339
固定負債合計	76,805	72,084
負債合計	150,858	156,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	61,444	62,023
自己株式	△1,711	△1,943
株主資本合計	99,323	99,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,440	9,443
繰延ヘッジ損益	△5	12
為替換算調整勘定	△1,401	△2,266
退職給付に係る調整累計額	△625	568
その他の包括利益累計額合計	3,409	7,758
非支配株主持分	1,068	957
純資産合計	103,800	108,385
負債純資産合計	254,659	264,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	263,305	225,121
売上原価	227,245	198,318
売上総利益	36,059	26,803
販売費及び一般管理費	33,208	29,746
営業利益又は営業損失(△)	2,851	△2,943
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	695	659
持分法による投資利益	1,727	1,315
雇用調整助成金	—	562
その他	448	739
営業外収益合計	2,964	3,413
営業外費用		
支払利息	609	520
為替差損	422	—
支払保険料	116	117
その他	1,070	408
営業外費用合計	2,218	1,045
経常利益又は経常損失(△)	3,597	△575
特別利益		
固定資産売却益	453	57
投資有価証券売却益	17	1,594
特別利益合計	471	1,651
特別損失		
固定資産売却損	50	4
固定資産除却損	256	215
投資有価証券評価損	1,860	—
その他	159	—
特別損失合計	2,327	220
税金等調整前当期純利益	1,741	856
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,396
法人税等調整額	4,706	△1,127
法人税等合計	6,181	268
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,440	587
非支配株主に帰属する当期純利益	56	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,497	578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,440	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△785	3,972
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	△227	△986
退職給付に係る調整額	△261	1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	97
その他の包括利益合計	△1,457	4,297
包括利益	△5,898	4,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,978	4,928
非支配株主に係る包括利益	80	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	68,532	△1,708	106,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,590		△2,590
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,497		△4,497
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,088	△2	△7,090
当期末残高	20,983	18,606	61,444	△1,711	99,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,284	△5	△1,023	△365	4,890	1,057	112,362
当期変動額							
剰余金の配当							△2,590
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,497
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△843	0	△377	△260	△1,481	10	△1,470
当期変動額合計	△843	0	△377	△260	△1,481	10	△8,561
当期末残高	5,440	△5	△1,401	△625	3,409	1,068	103,800

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	61,444	△1,711	99,323
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			578		578
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578	△232	346
当期末残高	20,983	18,606	62,023	△1,943	99,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,440	△5	△1,401	△625	3,409	1,068	103,800
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							578
自己株式の取得							△240
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,002	17	△865	1,194	4,349	△111	4,238
当期変動額合計	4,002	17	△865	1,194	4,349	△111	4,584
当期末残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,741	856
減価償却費	12,332	12,515
のれん償却額	124	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	26
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	36
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	△81	107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△361	△53
受取利息及び受取配当金	△788	△795
支払利息	609	520
持分法による投資損益(△は益)	△1,727	△1,315
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△1,594
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,860	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△146	162
売上債権の増減額(△は増加)	14,938	△6,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,499	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,795	3,051
その他	1,633	△695
小計	19,790	5,965
利息及び配当金の受取額	825	904
利息の支払額	△626	△514
法人税等の支払額	△3,784	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,206	5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△627	△413
有形固定資産の取得による支出	△16,334	△11,495
有形固定資産の売却による収入	1,208	117
投資有価証券の取得による支出	△33	△15
投資有価証券の売却による収入	82	2,725
貸付けによる支出	△29	△14
貸付金の回収による収入	26	297
無形固定資産の取得による支出	△330	△137
その他	△11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,048	△8,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,543	7,173
長期借入れによる収入	2,800	4,585
長期借入金の返済による支出	△4,128	△6,925
社債の発行による収入	9,929	4,964
社債の償還による支出	△5,000	△5,500
CMSによる預り金の増減額(△は減少)	0	180
リース債務の返済による支出	△858	△493
自己株式の取得による支出	△3	△240
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,587	△7
非支配株主への配当金の支払額	△69	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,461	3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,485	243
現金及び現金同等物の期首残高	29,560	23,075
現金及び現金同等物の期末残高	23,075	23,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー等を生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,404	174,015	9,326	256,746	6,558	263,305	—	263,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,773	—	—	16,773	—	16,773	△16,773	—
計	90,177	174,015	9,326	273,519	6,558	280,078	△16,773	263,305
セグメント利益	4,142	1,657	852	6,652	893	7,545	△4,693	2,851
セグメント資産	87,510	123,854	5,148	216,513	17,304	233,818	20,841	254,659
その他の項目								
減価償却費	4,933	5,955	450	11,339	385	11,725	607	12,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,987	7,844	47	12,879	81	12,961	436	13,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△4,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産20,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,492百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,651百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費607百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額436百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,657	136,113	7,583	219,354	5,767	225,121	—	225,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,384	—	—	14,384	—	14,384	△14,384	—
計	90,041	136,113	7,583	233,738	5,767	239,505	△14,384	225,121
セグメント利益 又は損失(△)	1,293	△221	165	1,236	△185	1,051	△3,994	△2,943
セグメント資産	92,843	127,905	5,155	225,904	15,490	241,394	23,277	264,672
その他の項目								
減価償却費	4,883	5,999	516	11,400	417	11,817	698	12,515
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,334	5,685	568	9,587	390	9,978	393	10,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益△3,994百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産23,277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,624百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,346百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費698百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額393百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,372円66銭	4,611円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△191円42銭	24円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52千株、当連結会計年度48千株)。
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52千株、当連結会計年度50千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,497	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,497	578
期中平均株式数(千株)	23,494	23,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、徐々に回復するものの翌連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。